

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-6 市民の健康を守る			
施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化			
○ 地域医療対策事業			
○ 災害時医療救護対策事業			
○ 救急医療体制確保対策事業			
○ 医務・薬務事業			
○ 看護師確保対策事業			
○ 救急活動事業			
○ 救急隊整備事業			
○ 救急救命士養成事業			
市立看護短期大学の管理運営			
血液対策事業			
施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営			
○ 川崎病院の運営			
○ 井田病院の運営			
○ 多摩病院の運営管理			
○ 良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業			
○ 経営健全化推進事業			
施策 1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保			
○ 予防接種事業			
○ 感染症対策事業			
○ 食品安全推進事業			
○ 公衆衛生等に関する試験検査等業務			
○ 動物愛護管理事業			
○ 環境衛生事業			
○ 葬祭場管理運営事業			
健康危機管理対策事業			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10601010	事務事業名 地域医療対策事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 406900	所属名 健康福祉局保健医療政策室										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法第138条の4第3項、川崎市地域医療審議会条例、川崎市地域医療審議会運営要領											
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	26,780	10,430	25,347	22,660		23,747			22,147		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	11,034	-	1	6,134		1			1		
一般財源	15,746	-	25,346	16,526		23,746			22,146			
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	26,780	10,430	25,347	22,660	0	23,747	0	0	22,147	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域医療環境の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域医療審議会において重要事項を調査審議するとともに、かわさき保健医療プランに基づく取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①病床機能の分化・連携等、かわさき保健医療プランに基づく取組の推進 ②地域医療審議会の運営(開催回数:3回) ③神奈川県と連携した地域医療構想調整会議の運営(開催回数:3回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、神奈川県や医療関係団体と連携して地域医療構想普及啓発セミナーを開催するなど、病床機能の分化・連携等に向けた取組を実施しました。 ②について、平成30年度は新たに配分する病床がありませんでしたが、地域医療に関する重要事項を審議・報告するため、地域医療審議会を2回開催しました。 ③の地域医療構想調整会議は、県と連携しながら3回開催し、その中で、県が平成30年度の重点的目標としていた、地域内の各病院の機能、役割、今後の対応方針等に関する情報共有を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		医療供給体制の将来の目指すべき姿を示した神奈川県地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携等、地域における課題に対して、医療関係者との連携を図りながら、具体的な議論を深めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:平成30年度から令和5年度を計画期間とする「かわさき保健医療プラン」を策定し、その中で、県や本市の関連計画との連携を図り、総合的な保健医療施策の取組を進めるための施策の方向性を明確化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	神奈川県地域医療構想で推計された将来の医療需要の増大に対し、必要な病床や医療機能の確保等を、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域医療構想調整会議での議論を通じ、各医療機関等が今後の本市の医療提供体制の構築に向け、率直に話し合える環境が醸成されました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	医療法に基づき県が策定した医療計画・地域医療構想に市町村の役割が明記されておりますが、関係団体との連携等、手法を見直すことで事務改善や効率化の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域医療審議会や地域医療構想調整会議等での議論や地域医療構想普及啓発セミナー等を通じ、地域内の医療機関に関する情報共有や連携に向けた取組を進めることで、かわさき保健医療プランに基づく医療提供体制の整備促進に寄りました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成30年度においては、地域医療審議会・地域医療構想調整会議の運営等を適時適切に行い、県が地域医療構想の推進に向けて掲げる重点的目標を達成することができました。今後も県と連携し、事業手法等について必要な協議・見直しを行いながら、かわさき保健医療プラン等に基づく医療提供体制の整備に向けた取組をより効果的に進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10601020	災害時医療救護対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406900	健康福祉局保健医療政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,臨海部防災対策計画,かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		24,239	21,308	24,239	26,022	24,239		24,239		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	1,247	—	1,247	0	1,247		1,247		1,247	
		一般財源	22,992	—	22,992	26,022	22,992		22,992		22,992	
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		24,239	21,308	24,239	26,022	24,239	0	24,239	0	24,239	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	災害時に医療救護を必要とする市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、傷病者が迅速かつ適切に医療救護を受けられるよう、体制を整えます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時の医療救護体制がより実効的なものとなるよう、川崎市地域防災計画等の検証を進めるとともに、川崎DMATの体制を維持するための事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①会議や訓練等を通じた災害時医療体制の検証 ②川崎DMAT隊員養成研修の実施(年1回) ③備蓄医薬品の更新・管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の体制の検証については、昨年度の課題を踏まえ、健康福祉局防災訓練及び従事者研修を実施し、災害時に保健医療の総合調整を行う保健医療調整本部の連携体制・調整機能の検証を行いました。また、災害医療コーディネーター会議を3回開催し、災害時医療体制にかかるヒト、モノ、システムなどの課題について議論、検討などを行いました。 ②の川崎DMAT隊員養成研修は、隊員数の増加及び各隊員の技能維持のため、1回開催しました。 ③の備蓄医薬品については、使用期限に合わせ更新を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	川崎DMAT隊員養成研修の開催数	目標	1	1	1	1	回
	説明 川崎DMATは、市内の局地災害に備えて平時から出場体制を整えておく必要があるため、隊員養成研修による新規養成及び技能維持の取組を推進する。	実績	1	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国各地でさまざまな自然災害が頻発し、本市においてもいつ発生してもおかしくない大災害に備え、災害医療コーディネーターを中心に、あらゆる災害に対応可能な医療救護体制を整備することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:健康福祉局防災訓練及び従事者研修を初めて実施し、保健医療活動の総合調整を行う機能の検証等を進めました。 H28年度:災害医療コーディネーターに意見を聞きながら、市総合防災訓練で初めて避難所の医療訓練を実施しました。 あらゆる災害に柔軟に対応できるよう、川崎DMATの編成基準を見直しました。 H27年度:実効的な災害時医療体制整備のため、川崎市地域防災計画の医療救護に関する項目を大幅に修正しました。 備蓄医薬品の更新・管理について、仕様を見直し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成28年熊本地震での課題を踏まえ、保健医療活動の総合調整ができる体制を各自治体において整備するよう、厚生労働省から通知が発出されており、本市においても、実効的な体制整備のため、不断の見直しを進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎DMATに関する活動指標も目標を達成し、市内で災害医療に従事する関係者の対応スキルは向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法令等に基づいて本市が行うべき災害対策は着実に実施しますが、実効的な災害時医療体制を整備していく中で、引き続き、事務手続や事業規模等の効率化を検証していく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 防災対策が本市の重要施策の一つとして位置付けられている中、災害時、市民の生命・健康維持に直結する保健医療活動の総合調整を行う本部機能の整備に向けた取組を大きく前進させられたことから、施策への貢献は大いにありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 本部機能の充実化等を図るためには、訓練等の検証を通じて、ヒト、モノ、システムなど継続的な見直しが必要です。いつ災害が発生しても迅速かつ的確な対応が可能となるよう、課題解決に向けた検討を行うとともに、引き続き訓練等による検証を重ね、より実効的な体制整備を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10601030	救急医療体制確保対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406900	健康福祉局保健医療政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 各補助金交付要綱等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,かわさき保健医療プラン,子ども・若者の未来応援プラン,情報化推進プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	982,969	974,784	983,666	985,714	977,433			977,433		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	48,053	—	49,134	48,143	48,026			48,026		
		一般財源	934,916	—	934,532	937,571	929,407			929,407		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	982,969	974,784	983,666	985,714	977,433	0	0	977,433	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、救急病院、総合(地域)周産期母子医療センター、医師会、歯科医師会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を支える医療を提供します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急病院、総合(地域)周産期母子医療センター、年末年始等歯科診療事業に対する運営支援を行います。また、休日(夜間)急患診療所、小児急病センター、救急医療情報システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターを着実に運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急病院に対する運営支援等、救急医療体制の充実に向けた取組の推進 ②総合(地域)周産期母子医療センターに係る補助金の交付等運営支援の実施 ③休日急患診療所の医師会による運営に対する支援の実施 ④歯科休日急患診療事業の運営支援を通じた、歯科救急医療に係る地域医療ニーズに対応するための歯科診療の提供 ⑤救急医療情報システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターの運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①小児急病センター、病院群輪番制病院運営事業、救命救急センター等に対する運営支援等を行い救急医療体制を確保しました。 ②総合(地域)周産期母子医療センターに対する運営支援等を行い周産期医療体制を確保しました。 ③休日急患診療所の医師会による自主事業化に伴い、休日急患診療所事業に対する運営支援を行い、安定的な運営を確保しました。 ④年末年始等急患歯科診療事業に対する運営支援を行い、ゴールデンウィーク及び年末年始における歯科救急医療体制を確保しました。 ⑤「かわさきのお医者さん」のアクセス数は164,463件であり、救急医療情報システムや救急医療情報センターは市民に認知されています。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	歯科休日急患診療患者数	目標	457	457	457	457	人
	説明 年末年始等に歯科診療を行っている歯科保健センター等の患者数	実績	500	—	—	—	
2 成果指標	救急医療情報センターにおけるオペレータ受付件数	目標	57,917	57,917	57,917	57,917	件
	説明 急な病气やけがをした場合、電話により、これから受診できる医療機関(歯科を除く)を24時間365日対応により案内している救急医療情報センターにおいて、オペレータが電話を受けた件数	実績	56,108	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・市内人口の増加や高齢化の進展による救急搬送件数の増加に対しては、救急告示医療機関における円滑な受入体制を確保するとともに、救急医療の適正利用を推進する必要があります。 ・救急医療分野における広域連携の推進に向け、横浜市が実施中の救急医療電話相談事業(＃7119)の状況等を踏まえ、神奈川県及び県内自治体の連携による取組の広域化・最適化について検討します。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:救急医療電話相談事業(＃7119)について、神奈川県及び県内自治体との連携による取組の広域化・最適化に向けた検討を行いました。 H29年度:休日急患診療所事業について、川崎市医師会へ事業移管(運営主体を変更)しました。 歯科休日急患診療所事業について、診療日数の見直しを行い、ゴールデンウィーク(5/3～5/5)・年末年始(12/30～1/3)の年間8日間の診療に変更しました。 H26年度:医療機関検索サイト「かわさきのお医者さん」のリニューアルを行い、外国語7ヶ国対応とするなど利便性を向上しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	市内人口の増加や高齢化の進展による救急搬送件数の増加が見込まれていることから、今後も機能分担に基づく救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を支える医療を提供する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	インターネットをはじめ情報発信媒体の多様化が進んだことにより、市民の情報取得ルートが分散していることから、救急医療情報センターにおけるオペレータ受信件数は目標値を下回っていますが、今後も、多様な医療情報提供機能を維持するため、救急医療情報センター等の円滑な運営を確保します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	休日急患診療所事業について、より良質な医療サービスの提供や柔軟で効果的な診療体制への対応等を目的に、平成29年度から川崎市医師会へ事業移管(運営主体を変更)しました。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10601040	医務・薬務事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408300	健康福祉局保健所医事・薬事課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法											
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	18,023	15,985	18,023	17,486	18,023		18,023			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	13,843	—	13,843	13,616	13,843		13,843			
		一般財源	4,180	—	4,180	3,870	4,180		4,180			
	人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	18,023	15,985	18,023	17,486	18,023	0	18,023	0	18,023	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院、診療所、薬局、店舗販売業、毒物劇物一般販売業 等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	病院、診療所、薬局等医療施設の医療の安全と信頼を高め市民が安心して利用できるようにします。毒物劇物登録事業者等に毒物劇物の適正な取扱いを徹底し事故や危害の発生防止を図ります。また、薬物乱用防止に関する知識の普及に努めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	立入検査対象病院、診療所、薬局等に対して立入検査を実施し状況に応じた必要な改善指導を行います。また、医療安全相談センターに寄せられた相談内容を必要に応じて医療機関へ情報提供します。毒物劇物を取扱う事業者に対して立入検査を実施し適切な取扱いについて指導を行います。また、薬物乱用防止に関する研修会や該当啓発活動により知識の普及を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①病院及び有床診療所等への立入検査の実施(目標数39回) ②医療安全相談センターにおける相談業務の実施 ③医療法等許認可事務及び事前相談業務の実施 ④薬局等に対する監視指導の実施及び苦情・相談対応 ⑤毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導の実施(目標数150回) ⑥危険ドラッグに関する啓発等、薬物乱用防止活動の実施 ⑦災害時における医薬品等供給体制の整備	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の病院及び有床診療所等への立ち入り検査の実施について、39回の立ち入り検査を実施しました。 ②医療安全相談センターにおける相談業務を実施しました。 ③医療法等許認可事務及び事前相談業務を実施しました。 ④薬局等に対する監視指導及び苦情・相談対応を実施しました。 ⑤の毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導を153回実施しました。 ⑥危険ドラッグに関する啓発、薬物乱用防止活動を実施しました。 ⑦災害時における医薬品等供給体制の整備を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	病院及び有床診療所等への立入検査の実施回数	目標	39	39	39	39	回
	説明	市内の病院及び有床診療所等へ立ち入りした件数です。	実績	39	—	—	—	
2	活動指標	毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導の実施回数	目標	150	150	150	150	回
	説明	市内対象施設に実施した監視指導件数です。	実績	153	—	—	—	
3	説明		目標					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年度に新たな業務(特定毒物研究者)が県から移管されています。地域包括ケア推進の動きに併せ、新たに医薬品医療機器法が改正され新制度(健康サポート薬局)が施行されています。また、薬局ビジョンの推進や川崎市医療救護体制の見直しがあり、業務が増加しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度・薬事監視員1名増員(平成25年の医薬品医療機器法改正に伴う業務負担増加に対する対応)		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	監視指導による医療機関の安全と信頼確保、劇物毒物による危害防止、薬物乱用防止の啓発と市民の安全・安心を確保する業務であり、各種事件事故が発生するたびに市民からニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	主な業務内容が法に基づく許認可、監視指導ですが、入力作業等の単純作業については、非常勤、臨職の活用により可能な限り経費削減を図っております。許認可及び監視指導については法令業務であり委託化は難しいものと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医療機関への立入検査・監視指導、毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導、薬物乱用防止の啓発の実施により施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10601050	看護師確保対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406900	健康福祉局保健医療政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 看護師等の人材確保の促進に関する法律、川崎市看護師等修学資金貸与条例、各種補助金の交付要綱											
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			14 看護人材確保策の再構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		160,678	159,139	165,328	164,089	214,074		139,534		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	2,000		52,000		
			その他特財	7,661	—	0	8,986	0		0		
			一般財源	153,017	—	165,328	155,103	212,074		87,534		
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		160,678	159,139	165,328	164,089	0	214,074	0	139,534	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	看護師等養成施設、病院内保育所を設置する医療施設、看護職員、看護学生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	資質の高い看護職員の養成を支援するとともに、看護人材の市内医療施設への確保・定着を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内における看護人材確保のため、定着促進・再就業支援・新規養成の3つを柱に、各種研修会の実施、病院内保育所及び看護師等養成施設に対する運営支援、市内医療施設に就労を希望する看護学生への修学資金貸与制度の運用等の取組を着実に推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①看護師養成施設(3施設)の運営支援 ②看護師等修学資金の貸与(40人)の実施 ③子育て中の看護師等が働きやすい職場環境をつくるための、病院内保育所(16施設)の運営費補助の実施 ④市立看護短期大学の4年制化に向けた整備基本計画の策定 ⑤川崎看護専門学校の運営法人に対する補助金廃止に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①看護師養成施設3校の運営支援を実施しました。 ②看護師等修学資金は、40人に貸付を実施しました。 ③病院内保育所については、16施設の運営費補助を実施しました。 ④市立看護短期大学の4年制化に向けた整備基本計画を策定しました。 ⑤川崎看護専門学校の運営法人に対する補助金廃止に向け、法人との調整など、取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市内看護師養成施設に対する運営支援 説明 市内に所在する民間の看護師養成施設(准看護学校を含む。)に対して、継続的な運営支援を行うことで、市内における看護人材の確保を図る。	目標	3	3	3	2	施設
		実績	3	—	—	—	
2 成果指標	看護師等修学資金の貸与 説明 将来、看護師又は准看護師として、市内の医療施設に就労を希望する看護学生に対して修学支援(修学資金の貸与)を行うことで、市内における看護人材の確保を図る。	目標	40	40	40	40	人
		実績	40	—	—	—	
3 成果指標	病院内保育所に対する運営支援 説明 医療従事者のために病院内保育所を設置する市内医療施設に対して、神奈川県と協調して運営支援を行うことで、働きやすい環境整備を促進し、看護職員の定着促進及び再就業支援を図る。	目標	16	16	16	16	施設
		実績	16	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の就業看護職員数については増加傾向にあるものの、高齢化や看護ニーズの多様化等から、引き続き、看護人材の確保が求められています。そのため、平成28年10月に策定された神奈川県地域医療構想や国による看護職員需給見直し、県内の看護師養成施設の状況(新設・定員増)等を踏まえながら、看護師確保対策を実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:市立看護短期大学について、医療の高度化等への的確な対応や、地域包括ケアシステムに資する看護師を養成するため、令和4年4月の開学に向けて4年制大学化することとしました。川崎看護専門学校について、運営法人である川崎市看護師養成確保事業団への補助金を、原則令和2年度をもって終了することとしました。 H28年度:看護師充足対策事業について、「看護の日体験」を「一日看護体験」に統合し、補助総額を削減しました。 H22年度:修学資金について、返還債務の免除条件を変更し、利用者の利便性の向上を図りました。 H20年度:院内保育運営費補助事業について、補助金の算定基準額の見直し(運営費基準の引下げ及び24時間・病児保育基準の引上げ)を行いました。 H18年度:看護師等養成所運営費補助事業について、補助金額の見直し(引下げ)を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化に伴い増大する医療需要を踏まえた医療提供体制を目指すには、それを支える看護師等医療従事者の確保・養成が重要になります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市内看護師養成施設卒業生の市内医療施設への就職、看護師等修学資金被貸与者の市内就労継続及び院内保育事業による離職防止により、資質の高い看護人材の市内医療施設への確保・定着が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	看護師養成施設や病院内保育所の補助事業については、民間の活用によるコスト削減は難しいと考えられますが、手法等を見直すことにより効率性を上げることができる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内養成施設に対する運営支援、看護師等修学資金の貸与及び病院内保育所に対する運営支援に取り組むことにより、資質の高い看護人材の市内医療施設への確保・定着に寄与することで、施策に貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 高齢化や看護ニーズの多様化、国が示す看護職員の将来的な需給動向、市立看護短期大学の4年制大学化及び、今後川崎看護専門学校が閉校すること等を踏まえ、市内に勤務する看護職員を安定的に確保していくための必要な取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④市立看護短期大学の4年制大学化に向けた施設改修の基本実施設計
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④市立看護短期大学の4年制大学化に向けた施設改修等の検討、カリキュラム案の作成や教員確保の取組を推進【変更】
	変更の理由	関係局との協議において基本実施設計を単年度で実施することが可能であると確認できたことから、基本実施設計の実施を令和2年度に見送ったため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10601060	救急活動事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	843300	消防局警防部救急課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	48,840	47,261	48,840	49,174	48,840		48,840			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	3,311	—	3,311	3,442	3,311		3,311		3,311	
		一般財源	45,529	—	45,529	45,732	45,529		45,529		45,529	
	人件費 [※] B	2,763,422	2,763,422	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	2,812,262	2,810,683	48,840	49,174	0	48,840	0	0	48,840	0	0	
人工(単位:人)	326.26											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適正利用や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	傷病者の緊急性や医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している救急受診ガイドを継続するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。市民救命士の養成については、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 ②民間への全部委託による市民救命士の養成の実施及び検証(養成数:10,000人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①救急受診ガイド等の活用については、各種イベントや防災訓練などで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続しました。 ②市民救命士の養成については、講習会の委託について事業者や各種団体への周知が不十分であった期間の影響が残っており、前年の7,262人とほぼ同数の7,184人で目標値には達しませんでした。今後も各種団体への案内を更に強化し目標達成に向け啓発活動を継続します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市民救命士の養成数 説明 応急手当の知識・技術を習得した市民救命士の数	目標	10,000以上	10,000以上	10,000以上	10,000以上	人
		実績	7,184人	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全部委託した救急講習について、今後も高齢化の進展に伴う人口構造の変化や在宅介護の増加等により、市民等の救命講習の需要が高まることが考えられることから、より多くの市民が受講できる体制を引き続き維持していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 民間への全部委託を開始 H28年度: 民間への委託割合を3割から7割へ拡大 H27年度: 民間への一部委託を開始 H26年度: 民間への委託化に向けての協議を実施し、平成29年度に全部委託をすることが決定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一般公募及び団体からの依頼による救急講習のそれぞれについて、平成30年中の養成数は有料化後初めての年間実績であり、有料化の期間が9か月間であった昨年実績から僅かに下回ったものの同水準であることから、市民のニーズがあると考えられ、これに対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民救命士の養成数については、目標値を達成することはできなかったものの、新たに7,184人が修了しており、徐々に成果は上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	講習内容や講習時期、会場等について、引き続き精査を行い質の向上に取り組んでいきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 目標値を達成することはできなかったものの、市民救命士を新たに7,184人養成することができ、市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにつながっているため、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市民が多く集うイベント会場や防災訓練等の様々な場面で広報活動を行ったものの、市民救命士の受講者数は7,184人となり、目標達成には至らなかったため、従来の広報活動に加え各種団体に対して具体的な案内等の啓発活動を展開し、来年度に向け更なる受講者数の増加を目指し取り組みます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10601070	救急隊整備事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	843300	消防局警防部救急課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0		0			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
		市債	0	-	0	0	0		0			
		その他特財	0	-	0	0	0		0			
		一般財源	0	-	0	0	0		0			
	人件費 [*] B	7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0		
人工(単位:人)	0.9											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配置し、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急隊の増隊に合わせた新規職員の採用や施設の改築に係る検討及び人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の整備に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施 ②王禅寺救急隊の運用開始 ③人口動態や王禅寺救急隊の増隊効果を踏まえた検証の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施については、令和2年度以降の救急隊の適正配置について検討を行いました。 ②王禅寺救急隊を運用開始しました。 ③人口動態や王禅寺救急隊の増隊効果を踏まえた検証の実施については、本格検証に向けた8か月分のデータ収集等を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、救急件数は平成20年から平成30年までの10年間で約17,522件増加しており、今後も更に救急需要の高まりが見込まれることから、救急隊の適正配置などを行い、救急搬送時間の短縮に向けた取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行い令和2年度に1隊の増隊が認められました。 H28年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行いました。 H27年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と協議を行い、平成30年度に1隊の増隊が認められました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市における救急需要は増加傾向にあり、今後の人口ピークや高齢化率の上昇によって更に増加するものと考えられることから、救急需要は益々増加するものと思われます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	救急車の現場到着時間は、平成29年中の8.3分から平成30年中は8.4分と0.1ポイント延伸しましたが、救急件数が3,000件以上増加した中で、第2期実施計画期間における目標値である8.4分以内を達成しており、徐々に効果は上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急隊の業務については、消防法に基づく業務であり、民間活用の余地はありません。また、救急隊の増隊に係る人員については、これまでの執行体制の見直しにより対応してきたため、今後の救急隊の適正配置等については人員的な余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	救急件数が3,000件以上増加したにも関わらず、現着到着時間を昨年の8.3分から8.4分とほぼ横ばいを維持できたこと、また、覚知から医師引き渡しまでの時間も昨年の39.9分と同時間に維持することができたことから一定の効果はあったものと考えられます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、王禅寺救急隊増隊の効果及び令和2年度運用開始となる宿原救急隊(仮称)の増隊による効果の検証を行うとともに、人口動態や高齢化等も加味した効率的・効果的な救急体制の構築に向けた取組の推進について検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10601080	救急救命士養成事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	843300	消防局警防部救急課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 救急救命士法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	73,587	71,142	59,888	59,079	59,690		59,690		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	73,587	—	59,888	59,079	59,690		59,690	
	人件費 [※] B	8,131	8,131	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	81,718	79,273	59,888	59,079	0	59,690	0	59,690	
	人工(単位:人)	0.96								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 医療供給体制の充実・強化 直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置が出来る認定救急救命士を養成することにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新規に救急救命士の資格習得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行います
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(養成数:7人) ②宿河原出張所への救急隊配置に向けた新規救急救命士の養成(養成数:6人) ③高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成(養成数:年23人以上)

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の救急救命士の常時乗車体制の運用に向けて7人の新規救急救命士を養成しました。 ②の救急隊の増隊に向けて新規救急救命士6人を養成しました。 ③の高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成については、目標を達成し26人を養成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成数 説明 常時乗車体制の運用に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	目標	7	7	7	7	人
		実績	7	—	—	—	
2 活動指標	救急隊の増隊に向けた新規救急救命士の養成数 説明 救急隊の増隊に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	目標	6	0	0	0	人
		実績	6	—	—	—	
3 活動指標	認定救急救命士の養成数 説明 新たに養成した認定救急救命士の人数(救急救命士の有資格者の中から、高度な処置が行える認定を取得するため、医療機関等において養成します。)	目標	23人以上	8以上	8以上	8以上	人
		実績	26	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、救急件数は平成20年から平成30年までの10年間で17,522件増加しており、今後も更に救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制の確立やより高度な救急救命処置を行うことが出来る認定救急救命士を増やし、救命率の向上を達成する取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度・退職者等の状況を鑑みた、常時乗車体制の早期実現に向けた迅速化について検討し、関係機関と調整等を行いました。 (新規救急救命士の養成数 平成28年度以降年間5人→7人)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	救急需要は増加傾向であり、救急現場において救急救命処置を実施する救急救命士は必要不可欠な存在です。しかし、本市においては未だ救急救命士の充足率は100%に至っていない状況であることから、今後も継続的に救急救命士及び認定救急救命士の養成を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には限りがあり、また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救命士の養成についても、教育する医師の数や施設の対応人数等の観点からこれ以上の事業拡大は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は徐々に上がっており、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10601090	看護短期大学の管理運営				無						
担当	組織コード	所属名										
	409930	市立看護短期大学事務局総務学生課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法ほか											
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		236,472	200,243	246,472	237,459	256,472		242,472		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	137,047	—	137,047	136,508	137,047		137,047			
		一般財源	99,425	—	109,425	100,951	119,425		105,425			
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		236,472	200,243	246,472	237,459	256,472	0	242,472	0	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応できる資質の高い人材の育成のため、優秀な学生を確保するとともに、適切な教育を行います。また、育成した看護人材の市内医療機関への就職率の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	① 本学の魅力を高める取組の充実・強化による優秀な学生の確保 ② 看護に関する高度の知識と技術の教授・研究による医療の高度化・専門化や多様化する看護ニーズに対応できる人材の育成	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 本学の魅力を高める取組の充実・強化、それらによる優秀な学生の確保 ② 看護に関する高度の知識と技術の教授・研究により、医療の高度化・専門化や多様化する看護ニーズに対応できる人材の育成 ③ 本学の4年制大学移行に伴う看護教育等の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 広報活動として、オープンキャンパスを2回、入試相談会を3回実施し、併せて、学園祭等において本学の魅力を積極的に発信しました。 ② 質の高い教育により、77人中72人が看護師国家試験に合格し、市内医療機関に42人が就職しました。また、医療・看護の高度化、専門化、多様化するニーズに対応するため、教員による教育・研究活動等を行いました。 ③ 本学の4年制大学化への取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国の看護職員受給見通しが公表されておらず、必要とする(不足となる)看護職員の見通しが不透明であり、また、国が推進している地域包括ケアシステム、地域医療構想などにおいても、その担い手として必要とされる看護師の数は明確にされていません。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	他公立看護系短期大学は、すべて4年制大学に移行しています。本学は、全国唯一の公立看護系短期大学です。4年制看護系大学の社会ニーズがあることから、多くの看護系大学が新設されている状況にあるものの、3年間で看護師国家資格を取得できる本学に対するニーズも依然としてあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	受験生の4年制看護系大学への志向は強いようですが、3年間で看護師国家資格を取得できる本学に対するニーズも依然としてあり、志願者数が激減するような状況にありません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法令で定められた公立の看護系短期大学であることから、極端な効率性の追求は困難と思われます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	全国的に看護人材が不足する状況において、卒業生の半数以上が市立病院をはじめとする市内の医療機関へ就職していることから、本市の看護師確保施策に貢献しています。		

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、本学の魅力を高める取組の強化・充実を図り、それらを積極的に発信することで優秀な学生の確保を推進するとともに、より高度化・専門化する医療や多様化する看護ニーズに対応し、地域社会の保健医療の向上に寄与しうる有能な人材を育成します。 また、本学の4年制大学化に伴い生ずる様々な課題について検討・解決していきます。 なお、今年度に判明した本学教員のコンプライアンスに反する事案を踏まえ、全教職員が一丸となって、服務規律の確保や再発防止の徹底、信頼の回復、学生の心のケアに取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10601100	血液対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	408300	健康福祉局保健所医事・薬事課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律 川崎市血液対策センター条例 川崎市血液対策事業推進功労者表彰要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	8,104	6,970	8,104	8,042		8,104			8,104		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	2,184	—	2,184	1,577		2,184			2,184		
		一般財源	5,920	—	5,920	6,465		5,920			5,920		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	8,104	6,970	8,104	8,042	0	8,104	0	0	8,104	0	0	
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、献血ボランティア団体 等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	神奈川県献血推進計画に基づく川崎市献血確保目標の血液を確保し、安全な血液製剤の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の規定に基づき、採血事業者が作成した献血受入れ計画の実施を確保するため、若年層への啓発活動、集団献血の啓発及び広報活動を行ってまいります。また、本市の血液対策事業の推進について多大な貢献をしたものに対し、表彰することにより、献血思想の普及を図ってまいります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①年4回の献血キャンペーン期間を中心とした啓発・広報活動 ②若年層への献血活動の実施 ③血液対策協議会の運営(年1回) ④血液対策事業推進功労者表彰	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①年4回の献血キャンペーン期間を中心とした啓発・広報活動を実施しました。 ②若年層への献血活動を実施しました。 ③血液対策協議会の運営を実施しました。(1回) ④血液対策事業推進功労者表彰を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	献血啓発ポスターの送付枚数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	枚
	説明 献血について市民に理解を深めてもらうための献血啓発ポスターの施設等への送付枚数です。	実績	2,150	—	—	—	
2 成果指標	神奈川県献血推進計画に基づく川崎市献血確保目標	目標	90	90	90	90	%
	説明 神奈川県献血推進計画を実施するために設定された川崎市における献血確保の目標値です。	実績	99.9	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化の進展により、全国的に将来の血液需要の逼迫が予測されており、企業等ボランティア団体による集団献血の推進や若年層における献血推進が課題になっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 小規模な集団献血を推進するための啓発活動を開始しました。 H23年度: 若年層の献血協力を推進するため、献血を呼びかけるイベントを川崎フロンターレ及び日本赤十字社神奈川県赤十字血液センターとの3者主催開催を開始しました。 H21年度: 継続的な集団献血推進を図るため、川崎市血液対策事業推進功労者表彰対象者の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化社会が進む中で、輸血用血液の需要は減らないまま献血者の減少が予想されることから、今後も血液の安定的な供給のため、献血が必要であり、神奈川県赤十字血液センター等と連携しながら献血の啓発に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も順調に達成しています。また、今後も輸血用血液は必要となることから継続的な啓発の必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	血液対策協議会の活動の活性化及び多様化を図るとともに、協議会委員の協力、ボランティア団体等の各種団体の協力を得ることで、業務の改善が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 献血の啓発をすることで、輸血用血液等の確保を支援することにより、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 神奈川県、日本赤十字社、ボランティア団体等の各種団体と連携を図り、多種多様な献血啓発を実施してまいります。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10602010	川崎病院の運営				有						
担当	組織コード	所属名										
	833110	川崎病院事務局庶務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,かわさき保健医療プラン,市立病院中期経営計画,情報化推進プラン,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			11 川崎病院におけるスマート化の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		9,870,753	9,473,771	10,530,862	10,098,991	10,655,113		10,850,681		
		国庫支出金	1	—	1	1	1		1			
		市債	638,000	—	1,238,000	771,000	1,286,000		1,481,000			
		その他特財	8,458,377	—	8,554,168	8,588,370	8,630,419		8,630,987			
	一般財源	774,375	—	738,693	739,620	738,693		738,693				
人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		9,870,753	9,473,771	10,530,862	10,098,991	10,655,113	0	10,850,681	0	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に、小児から成人・高齢者・妊産婦等の医療を提供するとともに、精神科救急医療の基幹病院として精神科救急患者(二次、三次)の受入を行います。また、市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入、災害拠点病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医療機能再編整備に向けた県・国との協議 ②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進(救急患者受入数:29,800人以上) ③再編整備と連動したスマート化の推進(防災機能強化・中長期保全・省エネ改修) ④精神科救急医療の安定的な提供(精神保健指定医数:3人以上) ⑤地域医療支援病院の運営と連携の推進(紹介率:50%以上、逆紹介率:70%以上) ⑥がん診療連携指定病院の運営と機能の強化(がん登録数(報告値):1,290件以上) ⑦がん検診の充実 ⑧PET-CTの運用(運用件数:600件) ⑨がん相談支援センター等のがん診療連携指定病院機能の安定的運営(がん相談件数:300人以上)	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①医療機能再編整備に向けた県・国との協議については、所定の手続きを終えました。</p> <p>②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進については、重症患者の搬送はほぼ断ることなく受入れ、市の基幹病院としての役割を果たしました。(三次救急応需率98.6%)しかし、救急要請件数の減少などにより救急患者受入数の目標値は達成できませんでした。(救急患者受入数:25,080人)</p> <p>③再編整備と連動したスマート化の推進については、令和元年度実施予定のエネルギーサービス事業者の公募に向け、公募条件等の検討・整理を行いました。</p> <p>④精神科救急医療の安定的な提供のため、精神保健指定医数3人を維持しました。</p> <p>⑤地域医療支援病院の運営と連携の推進については、地域医療連携の会の開催や診療所等への訪問などにより、地域の医療機関との連携強化に取り組みました。地域医療支援病院として、紹介・逆紹介に取り組みました。(紹介率68.7%、逆紹介率79.8%)</p> <p>⑥がん診療連携指定病院の運営と機能の強化については、指定基準を維持するとともに、患者さんの身体的負担の少ない手術支援ロボットを適用するがん手術の拡大など、がん診療体制を強化しました。(がん登録数:1,519件)</p> <p>⑦がん検診については、胃がん内視鏡検診(週52枠)を維持しました。また、広報を強化するとともに市民公開講座を通して啓発を行いました。</p> <p>⑧PET-CTの運用については、他院訪問などにより連携強化に努めました。(運用件数:590件)</p> <p>⑨がん相談については、外来との連携や広報により、相談件数は目標を上回り632人に達しました。</p>							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市民公開講座開催数		目標	6	6	6	6	回
	説明	市民の健康増進や医療・介護知識の習得などを目的とした、市民向け公開講座の開催回数	実績	9	-	-	-	
2 活動指標	災害派遣医療チームの隊員数(市DMAT)		目標	30	30	30	30	人
	説明	災害派遣医療チームの在籍隊員数(研修修了者)	実績	46	-	-	-	
3 成果指標	入院患者満足度		目標	88	88.5	89.3	89.3	%
	説明	市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足~不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	86.6	-	-	-	

4	成果指標	外来患者満足度	目標	78.8	80.2	81.7	81.7	%
		説明	実績	76.2	-	-	-	
5	成果指標	紹介患者数	目標	12,000	12,100	12,200	12,300	人
		説明	実績	12,305	-	-	-	
6	成果指標	三次救急応需率	目標	97.9	98.1	98.1	98.1	%
		説明	実績	98.6	-	-	-	
7	成果指標	精神科救急患者受入数(二次・三次救急)	目標	28	28	29	29	人
		説明	実績	25	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 29 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H29年度: 川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画を策定し、拡充する機能、規模、配置など計画をとりまとめました。
H28年度: 川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本構想を策定し、医療機能再編整備の基本的な考え方をとりまとめました。
H27年度: 川崎市立病院中期経営計画2016-2020を策定し、計画期間内(H28-R2)における経営形態の現状維持等を確認するとともに、医療機能再編整備の検討を進めることとしました。
H26年度: 市立川崎病院におけるスマート化の基本方針を策定し、今後の医療需要の増加に対応する医療機能再編整備の検討を進めることとしました。

評価項目		評価	
------	--	----	--

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	【市民のニーズ】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】公立病院として、引き続き三次救急医療、精神科救急医療、感染症等の政策的医療・採算医療を担っていく必要があります。		

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	一部指標は、目標値には至りませんでした。患者満足度については昨年度から改善傾向(入院H29年度: 85.4%⇒H30年度: 86.6%、外来H29年度: 68.2%⇒H30年度: 76.2%)となっており今後も受診環境の整備等を行っていきます。三次救急応需率についてはほぼ断ることなく受け入れ、市の基幹病院としての役割を果たしました。	

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	【民間の活用】令和4年度導入予定のエネルギーサービスにおいて、民間ノウハウを活用したサービスの導入により、設計・施工・管理・光熱水費等のコストの削減が期待できます。また、令和元年度からは病院駐車場を民間事業者に貸し付けることによりコストの削減と利便性の向上を図る取組を実施します。 【事業手法等の見直し・質の向上】MEセンターと協力して医療機器の保守契約の仕様を見直すなどにより、更なる経費削減と質の向上が図られる可能性はあります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要											
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載		
	10602020	井田病院の運営							有		
担当	組織コード	所属名									
	835110	井田病院事務局庶務課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例										
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,かわさき保健医療プラン,市立病院中期経営計画,情報化推進プラン,男女平等推進行動計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		事業費 A	5,130,056	4,514,508	4,724,959	4,729,336	4,989,114		4,989,113		
	財源内訳	国庫支出金	1	—	1	1	1		1		
		市債	518,000	—	116,000	356,000	341,000		341,000		
		その他特財	4,128,046	—	4,161,292	3,924,143	4,200,447		4,200,446		
		一般財源	484,009	—	447,666	449,192	447,666		447,666		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	5,130,056	4,514,508	4,724,959	4,729,336	4,989,114	0	0	4,989,113	0	0	
人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療を担うほか、市内唯一の結核病床を有する病院として、結核患者への透析の対応も行っていきます。また、臨床研修指定病院等として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急医療の充実に向けた取組の推進(救急患者受入数:9,000人以上) ②手術支援ロボット、内視鏡下治療、化学療法の実施によるがん診療の推進(がん登録数(報告値):1,224件以上) ③がん検診及び人間ドックの充実 ④緩和ケアの継続的な提供(緩和ケア患者受入数:497人以上) ⑤川崎病院とのがん診療に関わる連携強化 ⑥地域包括ケア病棟の活用と、回復期機能の充実(地域包括ケア病棟稼働率:85%以上) ⑦地域医療機関との連携による機能分化の推進 ⑧在宅復帰・在宅療養支援の充実(訪問診療件数:1,680人以上) ⑨斜面防護等工事の完成	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3			1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
	2. 目標を上回って達成			5. 目標を大きく下回った						
	3. ほぼ目標どおり									
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①救急医療の充実に向けた取組については、救急要請件数の減少等により目標を達成できませんでしたが、救急隊との連絡会を年2回開催するなど、受入れの向上に向けた検討を行い、非応需率の低下に努めています。(救急患者受入数:7,041人) ②がん診療については、手術支援ロボットによる胃がん手術を8月に開始するとともに、10月に胃がん・ロボット手術外来を開設するなど、充実を努めました。(がん登録数:1,296件) ③がん検診及び人間ドックの充実については、井田病院で人間ドックを申し込んだ方が、併せて川崎病院でPET-CT検査を受けられる体制を整備するなど、充実を図りました。 ④緩和ケアの継続的な提供については、医師の退職などにより受入患者数は減少しましたが、患者やその家族に対し、外来・入院・在宅と切れ目のない緩和ケアを提供しました。(緩和ケア患者受入数:474人) ⑤川崎病院とのがん診療に関わる連携については、今年度川崎病院で稼働を開始したPET-CTの共同利用を始めるなど、市立病院間での連携を強化しました。 ⑥地域包括ケア病棟の活用については、多職種による地域包括ケア病棟稼働調整会議を開催し、病床運用の調整を行うことで、院内の急性期病棟からの転床を円滑に進めるなど充実を図りました。(地域包括ケア病棟稼働率:83.6%) ⑦地域医療機関との連携による機能分化の推進については、地域連携の会の初開催やクリニック訪問等、紹介患者の増加に向けた取組や、症状が安定した患者はかかりつけ医へ紹介するなど、地域医療連携の推進に取り組みました。 ⑧在宅復帰・在宅療養支援の充実については、医師の退職などにより訪問診療件数は減少しましたが、医療依存度の高い患者に対し、在宅診療、訪問看護を行うとともに、近隣医療機関・訪問看護ステーションとの機能別の役割を重視して取り組みました。また、外来・病棟・退院調整看護師等が連携し、退院前後の訪問を効果的に行いながら、円滑な退院調整・退院支援に取り組んでいます。(訪問診療件数:1,196人) ⑨斜面防護等工事は、平成30年4月に着手しましたが、路盤改良工事等開発行為の変更協議により工事に中断が生じたため、完成が翌年度となりました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市民公開講座開催数			目標	12	12	12	12	回
		説明	市民の健康増進や医療・介護知識の習得などを目的とした、市民向け公開講座の開催回数		実績	13	-	-	-	
2	活動指標	がんサロン開催数			目標	22	22	22	22	回
		説明	がん患者とその家族が、診察室以外の場所で、日常の悩みの相談など自由に話せる場所であるがんサロンの開催数		実績	23	-	-	-	

3	成果指標	入院患者満足度	目標	90.7	91	91.3	91.3	%
		説明	実績	90.5	-	-	-	
4	成果指標	外来患者満足度	目標	82	82.3	82.6	82.6	%
		説明	実績	82.4	-	-	-	
5	成果指標	紹介患者数	目標	6,230	6,350	6,470	6,590	人
		説明	実績	6,687	-	-	-	
6	成果指標	内視鏡治療件数	目標	703	711	720	720	件
		説明	実績	745	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 効率的な診療体制を構築するため、井田病院の脳神経外科及び呼吸器外科の医師を川崎病院に集約しました。井田病院では、川崎病院との兼務体制により、外来診療を継続することとしました。 H27年度: H28年度からR2年度までを計画期間とする中期経営計画を策定し、計画期間内における経営形態の現状維持等を確認しました。 H26年度: 新棟の全面開院に合わせた強化をしました。(救急センター、内視鏡センター、化学療法センターなど) H24年度: 新棟の一部開院に合わせた医療機能の強化をしました。(病棟機能の全面移転による病床再編、外来スペースの集約) H21年度: 再編整備計画の策定による医療機能の見直しをしました。(工事期間における計画)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	患者満足度については、例年高水準で推移しており、目標値も高く設定している中で、入院患者満足度はほぼ目標どおり、外来患者満足度は目標達成となりました。紹介患者数については、地域医療連携の取組を強化することにより、順調に増加(H29年度: 6,210人⇒H30年度: 6,687人)しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
質の向上	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用】平成30年7月から新たに入院セットを導入するなど、民間活用によりコストの削減と患者サービスの向上を図りました。 【事業手法等の見直し・質の向上】窓口会計等医事業務と電話交換業務を統合するなど、次年度に向けて経費の削減を図りました。が、仕様の精査等により、より一層の効率化・質の向上が図られる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	一部の指標が目標達成に至らなかったものの、救急医療や結核医療など、公立病院として求められる政策的医療を継続的に提供するとともに、緩和ケアをはじめとしたがん診療や地域包括ケア病棟の運営など、地域のニーズを踏まえた医療を提供しました。また、市民を対象とした市民公開講座やがんサロンの開催、地域の医療従事者を対象とした症例検討会、放射線・化学療法研修会、緩和ケア研修会、在宅・緩和ケア症例検討会、地域連携・相互交流学习会の開催など、地域医療水準の向上に取り組んでおり、施策に対して一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	III	引き続き公立病院として、市民に信頼される医療を提供するとともに、今年度達成できなかった指標については、改善を図りながら取組を進めていきます。 ・川崎病院救命救急センターとの連携を強化し、救急受入体制の充実を図ります。 ・患者満足度については、総合満足度への影響度の高い「待ち時間(外来)」や「食事(入院)」等の項目での取組を重点的に検討し、高水準の維持に努めます。 ・紹介患者数については、クリニック訪問や地域の医療従事者を対象とした研修会等を引き続き定期的に開催するなど、地域の医療従事者との顔の見える関係の構築に努めます。 ・地域包括ケア病床をはじめとした増加するリハビリテーションの医療ニーズに対応するため、必要となる療養士の体制を強化し、入院患者に対するリハビリテーションの早期介入と充実を図ることで、早期回復や円滑な在宅復帰を支援します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載) 変更後 (上記計画上の記載に対する変更点) 変更の理由	⑨なし ⑨斜面防護等工事の完成 斜面防護等工事については、路盤改良工事等開発行為の変更協議により工事に中断が生じ、完成予定が令和元年度となったため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10602030	多摩病院の運営管理				有						
担当	組織コード	所属名										
	832000	病院局経営企画室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17年度	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,かわさき保健医療プラン,市立病院中期経営計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			9 多摩病院の効率的な運営								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	827,660	762,946	839,726	865,877	856,806		866,807			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
		市債	137,000	-	150,000	173,000	166,000		176,000			
		その他特財	180,341	-	179,828	181,734	180,908		180,909			
		一般財源	510,319	-	509,898	511,143	509,898		509,898			
人件費* B	15,670	15,670	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	843,330	778,616	839,726	865,877	856,806	0	866,807	0	866,807	0		
人工(単位:人)	1.85											

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度を導入し、民間活力を活かした効果的かつ効率的な病院運営を行います。基本的医療機能として、救急医療、小児救急医療、災害時医療を中心に、小児から成人、高齢者・妊産婦等への医療の提供を行います。また、救急及び急性期医療を軸とする中核病院としての役割が果たせるよう、さらには市立病院として適切な運営が行えるよう、指定管理者(聖マリアンナ医科大学)への指導・管理を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者制度を活用した効率的な病院運営の推進 ②外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取(多摩病院運営協議会の開催:年2回以上) ③市北部地域の中核病院として、救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進(救急患者受入数:12,400人以上) ④長寿命化に向けた適切な施設維持の実施、医療需要に基づいた確かな医療機器更新の推進

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①指定管理者制度を活用した効率的な病院運営の推進については、原則週に1回以上、担当職員が多摩病院に赴き、各種必要な情報を適切に伝達するとともに、指定管理者と課題や問題点等について協議し、調整及び解決を図り、適切に病院運営を推進しました。 ②外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取については、多摩病院運営協議会モニター会議及び市立病院運営委員会を通じ委員からの意見聴取を計4回実施しました。 ③市北部地域の中核病院として、救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進については、24時間365日の救急医療、小児救急医療等を実施しました。(救急患者受入数:13,023人) ④長寿命化に向けた適切な施設維持の実施、医療需要に基づいた確かな医療機器更新の推進については、軽易工事、建設改良工事等を実施するとともに、体外衝撃波結石破碎装置、白内障手術装置等の医療機器を更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	多摩病院運営協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 市立病院運営委員会における審議、モニター会議を通じた患者サービス向上に関する意見要望等の聴取回数	実績	4	-	-	-	
2 成果指標	入院患者満足度	目標	88	88.6	89.3	89.3	%
	説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	84.9	-	-	-	
3 成果指標	外来患者満足度	目標	79.7	80.7	81.7	81.7	%
	説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	73.5	-	-	-	
4 成果指標	病床利用率(一般)	目標	80	80	80	80	%
	説明 病院のベッドの利用状況の割合 入院延患者数÷年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)	実績	81.9	-	-	-	
5 成果指標	救急患者受入数	目標	12,400	12,700	13,000	13,000	人
	説明 夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計	実績	13,023	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	将来的に人口増加が予測されている川崎市北部地域では、特に小児を含む救急医療の確保についての市民要望がこれから益々高まっていくと見られます。そのため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度・平成24年4月1日から利用料金制度へ移行しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズ】人口増加による小児救急医療、高齢化の進展による救急搬送の増加等への対応のため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。 【市が実施する必要性】本事務事業は指定管理者制度による市立病院の運営管理であり、民間を活用した効率的な病院運営については実施済みです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	患者満足度については、入院は食事、外来は診察待ち時間等の満足度が低かったため、目標達成に至らなかったものの、病床利用率、救急患者受入数は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者制度は開院当初から実施済みであり、現状からの更なる効率性を求める場合には、指定管理者の交代や指定管理者制度を廃止し、病院自体を民間に譲渡するなどの措置を講ずることが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・多摩病院の設立経緯が、川崎北部保健医療圏の病床数及び救急医療体制の不足に対処するため、3番目の市立病院を整備することになったことから、救急医療の提供は多摩病院が果たすべき最も重要な医療機能です。勤務医不足など厳しい環境下において、開院以来、24時間365日の救急医療体制を堅持し、年間約1万3千人もの救急患者を受け入れています。 ・小児救急医療については、小児科第二次応需病院及び休日第二次応需病院(小児科)として、全休日及び毎夜間(365日)における小児救急搬送患者の受入体制を維持しており、年間約3千人の小児救急患者を受け入れています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	・診察待ち時間の満足度を上げるため、平成31年1月に、診察が近づいたら通知する機能や予約状況、近隣の医療機関検索ができるスマートフォンアプリ(ライフマークコンシェルジュ)を導入しました。利用登録者の増加を図るため、あらゆる機会で開催活動を行い、患者本位の医療の提供に向けた取組を推進していきます。 ・今後とも増大する医療需要に対して、公立病院としての使命と役割を果たすため、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10602040	良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	831100	病院局総務部庶務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、地方公営企業法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン、市立病院中期経営計画、人材施策推進基本計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	33,616	0		0	
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	33,616	0		0	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費※ B	27,951	27,951	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	27,951	27,951	0	33,616	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	3.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人材の確保:市立病院に就職を予定している人 人材の育成:本市病院事業職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人材の確保:優秀な医療人材の安定確保に努めます。 人材の育成:医療に関わる高度な知識と経営感覚を兼ね備えた職員の育成を進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な広報活動、柔軟な採用選考、多様な任用制度の活用等により、採用困難職種である医師、看護師等の確保に取り組むとともに、局人材育成計画に基づき、各種研修の充実、受講支援等を行い、職員の人材育成と能力開発に努めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医師・看護師等の人員体制強化に向けた取組の推進 ②効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保(助産師・看護師の合同就職説明会:年19回以上開催) ③人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成(認定看護師:全43人以上)

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②助産師・看護師の合同就職説明会は19回実施の予定でしたが、主催者による中止が2回あったため、17回となりました。 ③認定看護師は年度末には48人となり、目標を上回って達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	助産師・看護師の合同就職説明会の開催数	目標	19	19	19	19	回
	説明 官民を問わず助産師・看護師の採用を予定している病院が、求職者に対して就職を勧奨するために参加する合同の説明会の年間開催数(ブース出展数)	実績	17	—	—	—	
2 成果指標	認定看護師数	目標	43	45	47	47	人
	説明 特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践のできる看護師として日本看護協会が認定した看護師の川崎病院・井田病院の在職者数	実績	48	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	小児科医、産科医をはじめとして、全国的な医師不足となっています。また、税・社会保障一体改革における推計において、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年には、看護職員は3万人～13万人が不足すると見込まれています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 病院医事課に配置する事務系専門職種である医療事務職の採用選考を実施しました。 H25年度: 助産師・看護師の採用選考案内の作成を年度一括に変更し、経費を削減しました。 H24年度: 看護師確保のための学校訪問について、採用者実績に応じた重点訪問方式に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の実施については、医療制度改革、診療報酬改定等の国の制度改革の影響を直接に受けるため、これらの動向を注視しながら、本市立病院が担うべき医療機能にふさわしい人材の育成・確保に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標(認定看護師数)も目標値を上回って達成しており、看護師確保についても、7対1看護配置基準の維持に必要な看護師を確保しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	良質な人材確保に向け、より効果的な広報活動が考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10602050	経営健全化推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	832000	病院局経営企画室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17年	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 新公立病院改革ガイドライン(H27.3、総務省自治財政局長通知)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン、市立病院中期経営計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			8「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく経営健全化の推進								
			取組2(10)公営企業の経営改善									
			10入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		282,792	151,272	261,036	322,122	263,282		263,281		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0		0	
		その他特財	254,204	-	232,448	293,534	234,694		234,693			
		一般財源	28,588	-	28,588	28,588	28,588		28,588			
	人件費※ B		51,667	51,667	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		334,459	202,939	261,036	322,122	0	263,282	0	263,281	0	0
	人工(単位:人)		6.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立病院の経営の健全化を推進し、信頼される安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	病院経営の改善に向けて、中期経営計画の策定や進捗管理、企画・立案や経営分析、諸統計の作成、諸課題の調整のほか、情報管理などを行い、病院事業の経営健全化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市立病院中期経営計画に基づく安定的な病院運営及び経営の効率化の推進 ②計画的・戦略的な設備・医療機器の整備 ③患者サービスの向上に資する取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市立病院中期経営計画に基づく安定的な病院運営及び経営の効率化の推進について、取組状況に対する外部評価を実施しました。また、今年度から、収益のみならず収支状況についても月単位で速やかに把握し、その情報を局の本庁部門と病院合同の経営会議にて共有することで、対応策・改善策などの迅速な検討に役立てる取組を開始しました。 ②計画的・戦略的な設備・医療機器の整備について、井田病院MRI機器の更新時に機器購入と保守契約の合併入札を行うことで、複数年のトータルコストでの競争が可能となり、契約価格低減に効果がありました。 ③川崎病院において、入院又は転院時におけるよりきめ細かい相談支援の体制を構築するため、新たに「患者総合サポートセンター」を開設しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	経常収支比率(川崎病院)	目標	103.8	103.9	104.1	104.6	%
		説明	実績	103.3	-	-	-	
2	成果指標	経常収支比率(井田病院)	目標	95.3	96.9	97.2	98.1	%
		説明	実績	95.5	-	-	-	
3		説明	目標					
		実績						
4		説明	目標					
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や人口減少、あるいは雇用基盤や家族形態等の変化など、社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化する中においても、公立病院には、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、不採算医療や高度・急性期医療等を、継続的に提供することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年3月:「川崎市立病院中期経営計画2016-2020(計画期間:H28~R2年度)」策定 H27年3月:「新公立病院改革ガイドライン(総務省自治財政局長通知)」 病院事業を設置する自治体に「新公立病院改革プラン」の策定を要請 H24年3月:「第3次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H24~26年度)」策定 H21年3月:「第2次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H21~23年度)」策定 H18年3月:「川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H17~21年度)」策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズ】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】公立病院として、引き続き救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	医師確保等の収益増、委託仕様書の見直し等の経費削減など経営改善に取り組んだ結果、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用】川崎病院の駐車場について、貸付事業者を選定し、平成31年4月から民営化しています。 【事業手法等の見直し・質の向上】各病院では、清掃業務や窓口会計業務等、委託による民間活用によって経費削減に取り組んでいますが、更なる仕様の精査や契約方法の工夫などによって、より一層効率化、質の向上が図られる可能性はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10603010	予防接種事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	408450	健康福祉局保健所感染症対策課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法実施規則、定期接種実施要領、川崎市予防接種実施要領等												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,045,946	4,056,806	3,972,768	4,095,660		3,972,768			3,972,768			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	12,990	—	12,990	13,188		12,990			12,990		
		一般財源	4,032,956	—	3,959,778	4,082,472		3,959,778			3,959,778		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	4,045,946	4,056,806	3,972,768	4,095,660	0	3,972,768	0	0	3,972,768	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	予防接種法等の規定に定められた年齢等に相当する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症の発生及びまん延を予防します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	予防接種法に基づくジフテリア、百日せき、ポリオ、破傷風、麻しん、風しん、結核等の定期予防接種を川崎市医師会等に委託し実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 予防接種の接種率の維持・向上 ② 予防接種台帳管理システムを活用した接種勧奨等、接種率向上に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各種広報や対象者への個別通知等を実施し、対象者への予防接種の勧奨・周知を行いました。接種率については、概ね前年度の水準を維持しています。 ②については、予防接種台帳管理システムを活用し、MRワクチンの接種期限が近い未接種の対象者への勧奨を行いました。今回は郵送の他、マイナポータルのお知らせ通知機能を活用した勧奨も実施しています。また、DT(2期)の接種期限が近い対象者への勧奨を新たに実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	麻しん・風しん混合ワクチン(第1期)の接種率98.6%の達成 説明 被接種数(13,681人)÷生後12月~24月の対象者数(13,803人)×100(%)	目標	98.6	98.6	98.6	98.6	%
		実績	99.1	—	—	—	
2 成果指標	麻しん・風しん混合ワクチン(第2期)の接種率95%の達成 説明 被接種数(12,541人)÷小学校入学前の1年間の対象者数(13,145人)×100(%)	目標	95	95	95	95	%
		実績	95.4	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	麻疹に関する特定感染症予防指針及び風しんに関する特定感染症予防指針が策定され、排除に向けた取組を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:DT(2期)の接種率向上のため、接種期限が近い方への勧奨を実施しました。また、骨髄移植等の治療による予防接種の再接種費用の助成の制度構築を行いました。 H29年度:インフルエンザワクチンの製造の遅れに伴い、高齢者インフルエンザ予防接種の期間を1か月延長し、それに伴う各種対応を実施しました。 H28年度: B型肝炎ワクチンが法令改正により定期接種されたことに伴う、各種対応を実施しました。また、民間委託によるコールセンターを開設しました。 H27年度: 予防接種台帳管理システムを導入し、未接種者への再勧奨を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	インフルエンザの流行や麻疹・風しんが多く発生していることから、予防接種に関する問い合わせは依然多く寄せられています。疾病の発生・まん延の予防及び国民の健康維持の観点からも予防に関するニーズは高く、不可欠なものとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	麻疹・風しんの予防接種の接種率は前年度と同様高い水準を維持する見込みで、国の目標値95%を達成する見込みです。また、対象者への勧奨のお知らせを引き続き実施し、接種率の向上に努めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成28年度から予防接種業務を区役所から本庁への集約を実施すると共に、民間委託によるコールセンターを開設し、市民からの対応を行っています。また、契約については事業ごとの入札を実施し、競争原理の導入及び予算削減に努めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 麻疹・風しんワクチンの未接種者に対するお知らせを通じて、国で定める定期予防接種の期間内に接種するよう勧奨を実施し、接種率向上の取組を行っています。また、その他の子供向けの予防接種や高齢者肺炎球菌ワクチンのお知らせを行い、接種率の向上に努め、感染症の発生、まん延及び重篤な疾患の予防に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 予防接種については、定期接種の主な対象である小児や高齢者の方が増えていること、海外と比べ定期接種化されていないワクチンいわゆるワクチンギャップの解消に向け、今後も定期接種化されるワクチンがあることから、現状維持もしくは微増傾向となることが見込まれています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10603020	感染症対策事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	408450	健康福祉局保健所感染症対策課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	内部管理									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、川崎市風しん対策事業実施要領、新型インフルエンザ等対策特別措置法													
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		281,523	412,210	281,723	564,775			281,723				
		国庫支出金	125,808	—	125,808	245,065			125,808		125,808			
			市債	0	—	0	0			0		0		
			その他特財	4,013	—	4,013	12,115			4,008		4,008		
			一般財源	151,702	—	151,902	307,595			151,907		151,907		
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)		281,523	412,210	281,723	564,775	0	0	281,723	0	0	281,723	0	0
	人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新型インフルエンザ等感染症対策の推進及び市民等への普及啓発の実施により、感染症の発生及びまん延を予防し公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	感染症法に基づき、感染症発生時に迅速な対応を行い、また、平時から市民に感染症の知識の普及啓発を図ることで、感染症対策を推進していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新型インフルエンザ等対策の普及啓発と医療体制及び必要資器材の整備 ②感染症発生時に備えた関係団体との連携強化 ③感染症発生動向の把握と情報提供 ④社会福祉施設等における感染症集団発生予防のための衛生教育の実施(実施回数:40回以上) ⑤結核定期外及び定期健康診断の確実な実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①医療機関と連携したワークショップや新型インフルエンザが発生したことを想定した帰国者・接触者外来設置訓練、さらに川崎競馬場にて施設使用制限訓練を実施しました。 ②感染症発生時対応プラインド訓練や患者搬送訓練等を通して、医療機関や民間救急業者と課題検討を行うことや、神奈川県ベストコントロール協会と災害時の感染症対応に係る協定の意義を再確認することで、連携を強化しました。 ③感染症の発生動向を迅速に把握し、市民や関係団体に速やかに情報を還元しました。また、疑似症定点サーベイランスの強化を実施しました。 ④市内医療機関の感染制御部門と連携した衛生教育等を昨年度より19回増やして実施しました。(実施回数105回) ⑤ハイリスクグループ等を対象とした地区研修会の開催等を通じた受診勧奨や、感染源調査に関する検討会等を実施し、結核定期外及び定期健康診断の確実な実施を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	社会福祉施設等への衛生教育の実施	目標	40	40	40	40	回数
	説明	インフルエンザ、ノロウイルス等の集団感染を防ぐために、社会福祉施設等への衛生教育の実施	実績	105	—	—	—	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年に制定された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、発生時に対応できるよう、平時からの医療体制等の取組が求められています。災害時や令和2(2020)年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた感染症対策の強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: R2(2020)年度の東京オリンピック・パラリンピック大会を見据え、事前キャンプ予定地における幼虫生息調査の実施や、疑似症定点サーベイランスの強化を実施しました。関東地方を中心とした風しんの流行を受け、12月3日から風しん対策事業の対象者に30~50代男性を追加しました。 H29年度: 新型インフルエンザ等対策について、住民接種体制の構築を行いました。災害時の感染症対策を強化するため、(公社)神奈川県ベストコントロール協会と協定を締結しました。国の薬剤耐性対策アクションプランに基づき、地域のネットワークを形成するため、川崎市感染症対策協議会の部会として「川崎市感染症対策ネットワーク委員会」を設置しました。 H28年度: 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律の施行により、病原体サーベイランスの質的かつ量的な強化を実施しました。また、結核対策事業運営方針を見直し、必要な対策強化を実施しました。 H27年度: 新型インフルエンザ等対策について、市内医療体制の整備を行いました。風しん対策事業を拡充し、対象者の無料抗体検査の実施に加えて、予防接種費用の一部助成を実施しました。 H26年度: 新型インフルエンザ等対策について、市内医療体制の構築を行いました。また、風しん対策事業として、対象者に無料抗体検査を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新たな感染症や既知の感染症から市民を守るために、感染拡大及びまん延防止に係る対応を迅速に行うことや、日頃から普及啓発を行うことは、関係部局や医療機関等と組織横断的に連携し、行政が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果は順調に上がっています。東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた外国籍の患者発生時対策など、さらなる対策の強化を行う余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・市民の健康や生活に多大な影響がある感染症の発生に備えて、市で備蓄する備品や薬剤について、保管、買い替え、廃棄、修理等のランニングコストと確実な確保及び迅速性とを勘案し、民間委託との比較検討を継続していく必要があります。 ・感染症の発生は予測不可能な事象であり、新たな感染症が海外から流入する恐れもあることから、その対応には十分な人員や財源が必要となっています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 医療機関の感染制御部門と協力した衛生教育や施設訪問の機会を増やし、衛生教育の実施回数は目標値を達成する見込みです。医療機関や関係団体と、感染症患者発生を想定した訓練等を実施し、感染症発生時の連携強化に貢献することができました。また、関係部署と連携し、新たな啓発グッズを作成し、様々なイベントや機会を活用して幅広い世代に周知を行うほか、サンキューコールのアンケートやSNSを活用した啓発により一定の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I より効果的な市民への普及啓発や社会福祉施設への衛生教育を実施できるよう、適宜手段を工夫することで必要な改善を施しながら、現状の方向性に沿って事業を継続していきます。また、令和2(2020)年度の東京オリンピック・パラリンピック大会を見据え、海外から流入する感染症対策の強化や外国籍の患者発生時の対応について対策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑥風しんの追加的対策事業の実施【新規】
	変更の理由	平成30年夏頃から全国的に風しん患者が発生し、特に定期予防接種の機会がなかった30代~50代の男性の患者が増加したことから、国が2021年度末までの時限的対策として、「昭和37年4月2日~昭和54年4月1日までの間に生まれた男性」を対象に、公費での風しん抗体検査の実施と抗体がなかった場合の予防接種の実施を決定したことから、本市においても令和元(2019)年度から本事業を開始します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10603030	食品安全推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408470	健康福祉局保健所食品安全課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食品衛生法、食品表示法、神奈川県食の安全・安心確保推進条例、川崎市食品衛生法に基づく営業に係る公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例等											
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	76,800	68,157	76,750	76,912	76,750		76,750			
		国庫支出金	383	—	383	383	383		383			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	50,379	—	50,379	50,379	50,379		50,379			
		一般財源	26,038	—	25,988	26,150	25,988		25,988			
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	76,800	68,157	76,750	76,912	0	76,750	0	0	76,750	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、食品関係業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	食品の安全性を確保し、飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	食品関係営業施設等の監視指導を行うとともに、衛生講習会やホームページにより、食品衛生に関する正しい知識の普及を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設等への監視指導等の実施(監視指導率100%) ②HACCP(ハサップ)の普及に向けた講習会等による導入支援 ③食品表示の適正の確保に向けた食品関連事業者等への監視指導の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「食品衛生監視指導計画」に基づいて、計画的に食品関係営業施設の監視指導を実施しました。 ②食品等事業者向けのHACCP講習会を実施しました。 ③食品関連事業者等に対して、食品表示法の周知及び食品表示の適正の確保に向けて監視指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	食品関係施設への監視指導実施率	目標	100	100	100	100	%
	説明 各区役所保健福祉センター衛生課、中央卸売市場食品衛生検査所及び健康福祉局保健所食品安全課における監視指導実施率	実績	101.7	—	—	—	
2 活動指標	HACCP(ハサップ)導入支援講習会の開催数	目標	6	6	6	6	回
	説明 事業者向けに講習会を開催し、HACCP導入を支援する。	実績	6	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	食中毒、食品への異物混入、不適正な食品表示等の問題が発生していることから、食品の安全性の確保を図るため、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、食品関係業者等への監視指導を実施するとともに、HACCPの導入を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 食品表示法の権限移譲に伴い、食品安全課に食品表示担当を設置しました。 H27年度: 平成28年度に県から指定都市に食品表示法の品質事項に関する権限が移譲されるため、執行体制等について庁内協議を行い、健康福祉局で所管することとなりました。 H25年度: 広域流通食品製造・保管施設等の監視指導を実施するため、健康危機管理担当に食品専門監視担当を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、監視指導を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導、収去検査、衛生教育等を実施することにより、食品の安全性の確保を図ることができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導等を実施していますが、計画の策定にあたっては、現状の分析を行うとともに、市民からの意見を広く集め、年度ごとに内容の見直しを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導、収去検査、衛生教育等を実施し、飲食による衛生上の危害の発生を防止することで、健康で快適な市民生活の実現に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10603040	公衆衛生等に関する試験検査等業務				有				
担当	組織コード	所属名								
	408900	健康福祉局健康安全研究所								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び同法施行規則(以下「感染症法等」という。)、食品衛生法、水道法等、地方衛生研究所設置要綱、感染症発生動向調査事業実施要綱									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	374,826	367,582	376,826	367,448	376,826		375,826		
	財源内訳	国庫支出金	3,018	—	3,018	1,882	3,018		3,018	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	109,899	—	111,399	104,899	111,399		111,399	
		一般財源	261,909	—	262,409	260,667	262,409		261,409	
	人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	374,826	367,582	376,826	367,448	376,826	0	375,826	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 健康で快適な生活と環境の確保 直接目標 感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の健康で安全な生活の実現を目指します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	標準作業書等に基づく迅速かつ適正な試験検査を実施します。 調査研究実施要綱等に基づき調査研究を実施し、その成果の評価、公表を行います。 医療機関等から収集する感染症の発生情報を解析し、感染症情報発信システム等を活用して広く情報発信を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公衆衛生等に関する試験検査の実施 ②公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究の実施及びその成果の評価、公表 ③感染症情報をはじめとした公衆衛生情報の収集、解析、発信 ④健康危機事象発生時への準備と対応 ⑤国立医薬品食品衛生研究所との多様な連携強化

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、迅速かつ適正に実施しました。(理化学検査:521件、微生物検査:6,344件) ②については、実施要綱に基づき適正に実施し、研究課題39題の成果を評価、公表しました。 ③については、情報の収集、解析を行い、週1回適切に発信しました。 ④については、医療機関や保健所等と連携し、感染症発生時対応ブラインド訓練を1回実施しました。 ⑤については、共同研究や技術交流をすすめる、学会等の開催に関して人的援助を行うなど、連携を強化しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市食品衛生監視指導計画に基づく監視指導等による収去等検査項目数	目標	12,406	10,406	10,406	10,406	項目
	説明 市食品衛生監視指導計画に基づき食品衛生監視員が食品等を営業施設から譲り受け、健康安全研究所にて試験検査を実施する年間の延べ項目数	実績	14,282	—	—	—	
2 活動指標	調査研究評価外部委員会に付議した研究課題数	目標	9	9	9	9	題
	説明 市健康安全研究所調査研究実施要綱に基づき実施される調査研究のうち市健康安全研究所調査研究評価委員会設置要綱第5条第1項に該当する研究課題数	実績	9	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成30年6月13日付で、15年ぶりに食品衛生法が改正され我が国の食をとりまく環境変化や国際化等に対応して、食の安全確保のための業務に対応する必要があります。 平成28年4月1日付け感染症法等の改正に伴い、新たな業務に対応する必要があります。 平成25年3月、「KING SKYFRONT (殿町国際戦略拠点)」へ移転開設に伴い、機能の強化が図られ、一層の公衆衛生向上への寄与、地域内外の研究機関等と連携した研究の推進が求められています。
---	---

事業の見直し・改善内容	実施 (直近) <input checked="" type="checkbox"/> H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度:今年度新たに網羅的に病原体遺伝子を検出できる次世代シーケンサーの導入を行ったことで、従来は特定困難であった原因不明の感染症や食中毒事例への検査対応も可能となりました。 H29年度:食品中に残留する農薬の収去検査について、28年度を取組に加え調査研究の成果として導入が可能となった凍結粉砕法とを併せて標準作業書を更新しました。その結果、より安全な検査が可能となり、さらに、試験成績書作成の一部自動化を併せて行うことで迅速な検査結果の提供が可能となりました。 ウイルス検査においては、呼吸器マルチプレックスPCR法を構築したことにより、健康危機事象発生時に迅速かつ効率的に対応することができました。また、新たな検査法を確立することができたため、生食用生鮮魚介類による原因不明の有症苦情事例発生時には、これまで以上に的確に対応することが可能となりました。 H28年度:食品中に残留する農薬、動物用医薬品等の収去検査について、厚生労働省通知による妥当性評価ガイドラインを遵守するとともに、調査研究の成果として導入が可能となった検体の前処理法(STQ法)を活用することで、使用する有機溶媒の量を減じ、迅速な検査結果の提供が可能になりました。 感染症法等の改正に伴い、病原体等の検査に係る業務管理の取組を開始しました。 H27年度:感染症法等の改正に伴う病原体等検査の精度管理の充実に向けた取組を開始しました。 H26年度:川崎市感染症情報発信システムの運用を開始し、医療機関と行政の間のネットワークの充実に向けた取組を開始しました。 H25年度:調査研究を効率的に推進し、市民の健康を守り、公衆衛生及び科学技術の向上を目的として内部委員、外部委員による評価を行う取組を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民の健康への関心の高まりとあわせ、市民の健康を守り、生活の安全を確保するための取り組みは不可欠となっています。また、東京オリンピック、パラリンピックを控え、感染症検査体制をより充実させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	健康安全研究所が実施した試験検査の概要と結果について検査情報としてホームページに定期的に公表し、市民の安心な生活を守る情報発信に務め、公衆衛生の向上のため調査研究を行い事業成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地方衛生研究所の基本機能である専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査を重点的に行っており、その実施にあたっては確実かつ継続的な精度管理を行い、さらに法令等の基準改正にも対応するためには適正規模の人員・経費が必要となります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10603050	動物愛護管理事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408400	健康福祉局保健所生活衛生課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法等											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			7 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	869,043	851,555	157,218	253,368		127,218		127,218		
		国庫支出金	0	—	0	0		0		0		
		市債	666,000	—	0	83,000		0		0		
		その他特財	57,754	—	23,267	53,177		23,267		23,267		
		一般財源	145,289	—	133,951	117,191		103,951		103,951		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	869,043	851,555	157,218	253,368	0	127,218	0	127,218	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、動物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整えられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	狂犬病予防接種促進など動物由来感染症対策を強化するとともに、動物の適正管理や動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する社会の実現に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①動物愛護フェア等による、動物愛護と適正飼養の普及啓発活動の推進 ②「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の取組の推進 ・市民公開講座(3回)の実施 ・意見交換会等(4回)の実施・譲渡会(12回)の開催 ③狂犬病予防接種促進等、動物由来感染症対策の強化 ・広報による啓発及び情報提供の拡充 ④動物愛護センターの再編整備の推進(建設工事と開設に向けた調整及び開設)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新規に「地域猫活動サポーター登録制度」を設け、野良猫問題への対策を拡充しました。 ②新しい動物愛護センターオープン式典の開催や愛称募集、基金募集などで動物愛護の気風を高めることができました。 意見交換会については、昨年度に教材制作を終え、本年度は3回開催し、来所型ののち・MIRAI教室の在り方について検討しました。また、動物愛護センターでの譲渡会を12回開催しました。 ③狂犬病予防接種促進など動物由来感染症対策について、広報による啓発を行いました。 ④計画通り、2月12日から新しい動物愛護センターを開設しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市民公開講座の開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 動物愛護関連分野について、外部講師を招いた市民向け講座を、それぞれ異なる会場において開催します。	実績	3	—	—	—	
2 活動指標	意見交換会等の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 新たな動物愛護センター開設に向け、子どもたちへの動物愛護普及啓発活動方法について外部有識者を交えて意見を交換する意見交換会及び作業部会を開催します。	実績	3	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	動物由来感染症の輸入事例への対策、ペットに関わる地域課題の解決支援に向けた取組や動物取扱業への適正管理指導など、多様な主体との連携による取組の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度: 課題解決のため、「地域猫活動サポーター登録制度」を設け、野良猫問題への対策を拡充しました。 新動物愛護センターの運営を開始しました。 H29年度: 市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の事業を昨年度の課題を踏まえて実施し拡充しました。 動物愛護センターの再編に向けて、地域への説明を行い工事を開始しました。 H28年度: 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」のなかで、市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の設置 など、新たな事業を開始しました。動物愛護センターの再編に向けて、実施設計を進めました。 H27年度: 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」を立ち上げました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	野良猫問題、多頭飼育問題等動物に関わる地域課題解決に向け、多様な主体と連携した効果的な取組を継続する必要があります。また、動物愛護を普及啓発するために、動物愛護センターにおける取組を充実させつつ、効果的な運営を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標としての意見交換会等の開催回数は目標をやや下回っていますが、新しい動物愛護センターを開設し、効果的な事業実施に取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新たな取組を取り入れながら拡充している事業のため、事業手法の見直し等事務改善の可能性はあります。なお、動物愛護センター事業の民間委託については、動物の飼養管理等の一部業務で実施済みです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民の動物に関わる意識は高まり、地域課題として捉えられる事象は増加していると考えられているため、これらに応えるべきプロジェクトの継続実施と新しい動物愛護センターの運営を効率的に進めることで、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新しい動物愛護センターにおける効率的な事業の進め方も含め「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」としての見せ方、進め方については、随時、課題を整理し見直ししながら取り組む必要があります。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	②「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の取組の推進(意見交換会の実施回数:4回)
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	②「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の取組の推進(意見交換会及び運営懇談会の実施回数:3回)【変更】
	変更の理由	新動物愛護センターに移転したため、再編整備に向け開催していた意見交換会の開催回数は減らします。今後は、「意見交換会」と新しいセンターでの具体的な運営方法を検討するための「運営懇談会」を合計した開催数を活動指標とすることが、適当であると考えます。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10603060	環境衛生事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	408400	健康福祉局保健所生活衛生課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法、水道法等												
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、かわさき保健医療プラン、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	11,653	8,969	11,653	11,755		11,653			11,653		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	4,588	—	0	4,855		0			0		
		一般財源	7,065	—	11,653	6,900		11,653			11,653		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,653	8,969	11,653	11,755	0	11,653	0	0	11,653	0	0	
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な生活環境を整えることで、感染症や有害物質等による健康被害を防止します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境衛生関係施設の監視指導や自主管理の推進に取り組むとともに、衛生的な住まい方に関する支援を実施し、健康で快適な生活環境を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等の実施(監視指導率:100%) ②衛生的な住環境の確保に向けた取組の実施(講習会実施回数123回以上) ③環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の推進支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等については、業種や衛生管理状況に応じた目標を見直したことにより、監視指導率が目標値同様の水準(95%)となりました。 ②衛生的な住環境の確保に向けた取組については、講習会受講対象者のライフサイクルを考慮した啓発方法の改善により離乳食教室における講話10回を減じたため、講習会実施回数が目標値以下の水準(112回)となりました。また、関係の検討会議を2回実施し実施方法の改善に取り組みました。 ③環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の推進支援については、立入検査、試験検査の実施等により科学的根拠に基づく指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数 環境衛生(住環境)等に関する講習会の年間実施回数の合計	目標	123	130	137	144	回
		実績	112	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年6月に無許可営業者に対する罰則の強化等の規制の強化及び旅館業の施設の基準の緩和等の旅館業法の一部を改正する法律が施行されます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 旅館業法の施行に伴い、無許可営業者等に対する調査、指導等を開始しました。業種ごとの監視目標を見直しました。 H29年度: 旅館業法の一部改正に伴い、川崎市旅館業法施行条例等を改正しました。 H28年度: 保健所の再編整備にあたり、事業の実施体制等を見直しました。 H27年度: 平成27年5月の川崎区簡易宿所火災事故を受け、関係部局とともに建築物及び建築物の使用に関する違反防止対策協議会を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	旅館業法の改正に伴い、市民等から住宅や小規模な施設を旅館業の施設として活用することについて相談等が増加していることから、市民の健康で快適な生活と環境を確保するため、法令に基づき適正に許認可監視指導業務を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民等が衛生的な住環境を確保していくために、講習受講対象者のライフサイクルにより考慮して、啓発方法を改善したことにより、離乳期の講習をより早い出産前の講習に集約し、高齢者を対象とした講習を拡大するなど、より効率的な啓発方法となり、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民の健康で快適な生活と環境を確保することが必要であり、実施手法の改善を図りながら、「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づき、専門の環境衛生監視員が監視指導や行政処分等、公権力の行使を伴う許認可業務を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度の「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等や衛生的な住環境の確保に向けた講習会はほぼ目標どりの実施状況でした。事業を取り巻く社会環境の変化に対応して実施手法の改善を図りながらこれらをほぼ順調に実施できたことから施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等については、保健情報システムの再構築により業務を効率的・効果的に実施できるよう取り組みます。また、衛生的な住環境の確保に向けた講習会については、各区の情報交換の実施等により実施手法の改善を図りながら引き続き順調に実施できるよう取り組みます。環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の推進支援については、科学的根拠に基づき引き続き適切に実施します。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10603070	事務事業名 葬祭場管理運営事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 408400	所属名 健康福祉局保健所生活衛生課								
実施期間	事業開始年度 昭和7年	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 墓地、及び埋葬等に関する法律、川崎市葬祭条例、川崎市市民葬儀実施要領									
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略,情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			課題名 11 市立葬祭場使用料の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,136,711	1,270,574	822,612	825,254	611,710		611,710		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	489,000	—	151,000	221,000	0		0	
		その他特財	305,597	—	304,305	274,040	357,768		364,601	
		一般財源	342,114	—	367,307	330,214	253,942		247,109	
人件費[*] B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,136,711	1,270,574	822,612	825,254	0	611,710	0	611,710		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び葬祭場を利用する利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人口の増加や年齢構成の変化により年々増加する火葬需要に対し、衛生的かつ安定的な葬祭場運営を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき南部斎苑・北部斎苑の運営管理について指定管理者を指定し、効率的で安定的な運営を実施するとともに、火葬需要の増加に対応するため、かわさき北部斎苑の大規模改修工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①葬祭場の安定的な運営 ・指定管理者制度による効果的な施設運営の実施 ・火葬需要に応えるため「友引日」の開苑の実施【期間:7月～9月、12月～2月】 ②かわさき北部斎苑の大規模改修工事 ・火葬棟・休憩棟改修工事の実施と合わせ、改修後の円滑な運営に向けた検討・調整【平成30年度工事完了】 ・駐車場整備工事の実施【平成31年度工事完了】 ③使用料の見直しに向けた取組 ・かわさき北部斎苑の大規模改修工事の進捗状況にあわせ、使用料の見直しの方向性の検討・調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①火葬需要に応えるため、大規模改修工事を実施している「かわさき北部斎苑」は、1日当たり15件程度、「かわさき南部斎苑」では、1日当たり22件程度の火葬受入を行うとともに、火葬需要の増加が見込まれる、夏場、冬場の友引日において、各斎苑とも、月2回の開苑を実施しました。 ②火葬棟・休憩棟改修工事を年度内に完了し、施設の老朽化への対応を図るとともに、葬儀の多様化に対応するため、改修に伴い新設した告別室2室や、レイアウト変更後の休憩室(50人用7室、25人用4室)を活用し、市民ニーズに対応しながら、円滑な施設運営を実施しました。 ③使用料の見直しに向け、かわさき北部斎苑大規模改修工事の進捗状況を踏まえ、原価計算の対象項目の検討・調整を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	人口の増加や年齢構成の変化による火葬需要の増加や、多様な葬儀形態等に適切に対応していくため、衛生的かつ安定的な葬祭場運営が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:かわさき北部斎苑の大規模改修工事(火葬棟・休憩棟改修) 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期の「友引日」の一部開苑を本格実施しました。 H29年度:工事延期に伴い、指定管理期間を4年間から6年間に変更いたしました。[H26~H29 → H26~R1] 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期に試行開苑を実施しました。 「管理棟」の供用開始に向け、葬祭条例の改正により使用料を決定(設定)いたしました。 H28年度:通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期に試行開苑を実施しました。 H27年度:火葬料について見直しを行い改正を実施しました。 葬祭場予約システムについてWEB予約システムを追加し、利用者の利便性を向上しました。 市内居住者料金の対象の拡充(住所地特例等の準用) H26~27年度:かわさき北部斎苑の大規模改修工事(火葬炉設備改修)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢・多死社会を迎え、本市においても将来の火葬需要増加は避けられません。このため、葬祭場の果たす役割はますます重要となりますので、利用者の安全・安心確保を最優先に施設設備の機能更新等を行いながら、火葬需要や多様化する葬儀形態に適切に対応していくことが不可欠であり、指定管理者と連携しながら継続的に行政が関与していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成16年度から指定管理者制度による管理運営を継続しており、厳しい財政事情の元、限られた予算において経費削減が図られ、また、火葬需要の高まりと多様な葬儀形態等の市民ニーズに対応し、安定的で効果的に運営されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「かわさき南部斎苑」が供用開始された平成16年度から、「かわさき北部斎苑」とともに本市2斎場については、指定管理者制度による管理運営を行っています。令和2年度からの新たな指定管理期間に向けては、公募により指定管理者を選定することから、公募要件において現在の仕様見直しによる事務改善や、事業者からの提案により、さらに効果的な事業運営により市民サービスの質の向上につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	葬祭場の管理運営については、指定管理者制度の活用により経費削減を図りながら、火葬需要の増加や、多様化する葬儀形態に対して、民間ノウハウによる迅速かつ柔軟な対応により、利用者に対して快適性・厳肅性に配慮したサービスが提供されており、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②かわさき北部斎苑の大規模改修工事(駐車場整備完了)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②かわさき北部斎苑の大規模改修工事(駐車場整備工事)【変更】
	変更の理由	平成30年度に完了の実施設計に関して、令和元年度の工事発注前段で、より効果的な工事を行うため工程計画の補正を行ったことから、工事の開始時期に遅れが生じ、令和元年度中の工事完了が見込めず、令和2年度中の整備完了となるため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10603080			事務事業名	健康危機管理対策事業			政策体系別計画の記載	無				
	担当	組織コード	408450			所属名	保健所感染症対策課							
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務)	—	
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域健康危機管理ガイドライン、地域健康危機管理体制推進事業実施要綱、川崎市健康危機管理マニュアル													
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		536	439	536	541	536		536				
		国庫支出金	243	—	243	257	243		243					
			市債	0	—	0	0	0		0				
			その他特財	0	—	0	0	0		0				
			一般財源	293	—	293	284	293		293				
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総コスト(A+B)		536	439	536	541	0	536	0	0	536	0			
人工(単位:人)														

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	様々な健康危機事象の発生時に、市民への健康被害と社会・経済活動への影響を最小限に抑えることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平常時から関係機関との連携を強化し、市職員及びライフライン関係事業者等を対象とした研修会を開催するなど、情報の共有化や健康危機管理に関する知識の普及を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①健康危機管理体制の充実と強化 ②健康危機管理対策研修会の開催 ③鳥インフルエンザ対策の充実	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①夜間休日等の緊急連絡網を更新し、総合防災情報システムを利用したテストメールの送付を行いました。 ②警察や医療機関を対象に、危機管理事象や新型インフルエンザ等対策をテーマとした研修会を2回実施しました。 ③保健衛生部局の鳥インフルエンザマニュアルを改訂し、鳥インフルエンザ対応訓練、県及び環境局と連動した焼却訓練を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成26年度からエボラ出血熱、中東呼吸器症候群いわゆるMERS及びジカウイルス等の様々な感染症が、また平成28、29年の冬期シーズンは、各地で養鶏場における高病原性鳥インフルエンザが相次いで発生しており、健康危機管理のさらなる重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 鳥インフルエンザ対応マニュアルを改訂しました。 H29年度: 川崎市高病原性鳥インフルエンザ等対応指針を改定しました。 H26年度: 川崎市高病原性鳥インフルエンザ等対応指針を策定しました。 H25年度: 健康危機管理マニュアル基本方針に経時的な更新、再編等を加え、健康危機管理マニュアルと統合・再構築したうえで、川崎市健康危機管理マニュアルを改訂しました。 H21年度: 健康危機管理マニュアル基本方針を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	原因不明の健康危機事象や病原性の高い鳥インフルエンザが発生した場合には、市民の健康や社会・経済に重大な影響を及ぼす可能性があることから、行政が迅速かつ適切に対応し、被害を最小限に抑える必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	毎年繰り返し、研修会や訓練を実施することで、庁内のみならず、医療機関等の関係機関の危機管理意識を高めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	健康危機管理対策、鳥インフルエンザ対策は本市の実情を踏まえ、市として体制を検討し、構築していく必要があります。健康危機管理マニュアルについては、社会情勢や最新情報を反映し、より実用的なマニュアルを策定することで、庁内の健康危機管理体制の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 感染症、食中毒等の健康危機事象や鳥インフルエンザはいつ発生するか予測不可能なため、平時から研修会や訓練を実施することで、危機管理意識を高め、医療機関、他自治体等との連携を強化し、発生時の体制を構築していくことが重要となります。毎年、繰り返し実施している研修会や訓練は、一定程度の施策への貢献はあります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 健康危機事象や鳥インフルエンザ発生時に備え、適宜、マニュアルや指針等の見直しを行います。また、研修会や訓練は参加者に、より実になる内容となるよう、毎年工夫と検討を重ねていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)